

『人口問題と持続可能な開発のための 2030 アジェンダとの連携における国会議員の役割の向上 - Part II』エチオピアで開催



8月10～13日に、「人口問題と持続可能な開発のための2030アジェンダとの連携における国会議員の役割の向上 - Part II」をエチオピア国アディスアベバで開催し、アジア、アフリカ、アラブ、ヨーロッパ各地域連、国際機関、メディアなど22か国80名以上の参加者が参集しました。

本事業は、エチオピア国会の招へいに基づき、同国会と、JPPF事務局を務める公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）の共催、また日本信託基金（JTF）、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）の後援により実施されました。その目的は、本年8月に初めてアフリカで開催されるTICAD VIに向けて、2月に東京で開催された「日本-アフリカ国会議員対話」、さらに4月にG7伊勢志摩サミットへの提言を目的に同じく東京で開催された「世界人口開発議員会議（GCPPD）」を継承し、TICADへの提言をより強化するとともに、昨年採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の達成に向け、国会議員の役割を強化することです。



日本からは、増子輝彦 JPPF 副会長/ APDA 理事、長浜博行 JPPF 副会長、阿部俊子 JPPF 副幹事長が参加し、増子 JPPF 副会長が APDA と JPPF を代表し「開会挨拶」、長浜博行 JPPF 副会長が会議の方向性を示す「基調講演」、さらに阿部俊子 JPPF 副幹事長が与党の立場から、TICAD VI に向けた具体的な提言を含む「閉会挨拶」を行いました。開会式では、ホスト国エチオピアのアバデュラ・ゲメダ人民代表議会議長が開会宣言を行いました。

セッション1：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）と緊急時におけるセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）確保の条件

グエン・ヴァン・ティエン議員（ベトナム）は、「感染症対策のための共通の基盤である SRH と UHC」について講演を行い、議会の中にベトナム人口・開発議員協会（VAPPD）を設立し、家族計画の促進を通じて社会経済開発に貢献し、また健康上の危機事態に対処するために法的枠組みを形成した経験を報告し、さらに UHC の制度構築に当たっては、各国の状況に応じて、持続的になるよう体系的に構築する必要があるだけでなく、社会的弱者が健康を平等に享受できるよう、人権の一部として組み込むべきであると意見を表明しました。アクパカ・カル WHO エチオピア所長は、「国際保健規則（IHR）履行における責任」について、IHR の実施がいまだ不十分である現状と、その理由として各国政府における IHR 実施のための財源の不足や、疾病が外部に伝わることで、外国投資や旅行者などが減る事が懸念されているという現状を報告しました。これらを改善するために疾病のモニターのためにスマホなどを使って情報を送るシステムの開発や、感染症のアウトブレイクが生じた際に対応できる保健師や看護師などのコメディカルの訓練等、その取り組みを報告しました。フロリアン・ボドッグ議員（ルーマニア）は、「UHC 達成のための法的枠組み構築」について発表を行い、アンドリュー・トボソ議員（ケニア）は、IHR を法制化し、予算化したケニアの経験を報告しました。



セッション2：人口ボーナスと若者への投資

ルシアン・コウアコウ IPPF アフリカ局長は、人口ボーナスの利益を作り出すためには様々な条件が必要であり、医療、インフラ、教育、リーダーシップ、開発政策などに適切に取り組む必要があると述べました。ホセ・マニエル・サンチェス・タバレス議員（カーボヴェルデ）は、アフリカの経済が資源依存型であるために世界経済の影響を受けやすく、資源依存型ではない経済発展を行うためにも若者への投資が重要であると強調しました。シャリフ・ラヒムゾダ議員（タジキスタン）も、若者が活躍できるようにするためには、多面的なプログラムが必要であると指摘しました。人口と経済のバランス、環境との調整、貧困問題などに総合的に取り組む必要があると提言しました。

セッション3：持続可能性への対応—食料安全保障、女性のエンパワーメント

パトリック・コルマワ FAO エチオピアおよび AU 駐在代表は、食料安全保障を達成するためには、農業だけでは不十分であり、社会全体の改善が必要であると指摘しました。プリンセス・ブメレレ・ドラミニ議員（スワジランド）とアナンダ・バスカル・ラボル議員（インド）は、それぞれ「食料安全保障におけるレジリエンスの構築—コミュニティと女性のエンパワーメント」について講演を行い、2030 アジェンダでも強調されているように、持続可能性への対応を図るうえで女性の役割が重要であると指摘し、農業の発展のためには、可耕地が存在する事、そこの従事する人がいる事、必要な資金が投じられる事などの条件に加え、女性が開発の核となり、その参画が推進される必要があると総括しました。

セッション4：人口問題を通じた 2030 アジェンダ達成への国会議員の役割：立法促進、予算の確保、そして開発アジェンダの構築



アブドゥ・カリド・ビン・イブラヒム議員（マレーシア）とアベバ・ヨセフ議員（エチオピア）が、それぞれ国会議員の役割と各国の成果と教訓について報告を行いました。また同トピックについて、8月11日が選挙当日であり、議員が参加できなかったザンビア人口・開発議員グループ（ZAPPD）の報告が配布されました。ザンビアでは JTF-APDA 事業に参加した議員の手で ODA の国会報告が立法させるなど、JTF-APDA 事業が国会議員活動を支援し、大きな成果を挙げている国であり、APDA が 6 年前から取り組んできた「啓発から役割へ」という変化を具体的に示した事例となっています。

セッション5：2030 アジェンダ推進における国会議員の役割の強化－ガバナンス・透明性・説明責任における役割促進に向けた相互共有システムの構築－

アジア太平洋地域を代表して、ジェットン・シラトラノン議員／AFPPD 事務総長（タイ）が AFPPD の取り組みを紹介し、アラブ地域を代表して、タジーク・アブドゥルマジド議員（アルジェリア）が昨年再興されたアラブ地域の人口・開発議連の活動を報告し、アフリカ地域を代表して、マリー・ローズ・ングィニ・エファ議員／FPA 副議長（カメルーン）がアフリカ地域のネットワークと各国における人口関連の立法を報告しました



セッション6：TICAD と 2030 アジェンダに向けた提言のための討議総括では各セッションの議長により、各セッションの総括と確認が行われました。

セッション7：トランスペアレンシー・アカウンタビリティ・グッドガバナンス向上の立法とグローバル・パートナーシップのための政策提言に向けた討議

数多く上がった意見の中で、マレーシア議員からは、RH と感染症の問題は別問題ではないかという疑問と、プリペアドネス（Preparedness）に関する質問に対しては、GCPPD における討議を反映したものであるという背景情報の提供に加え、その普及の必要性について説明がなされ、了承されました。また食料安全保障における在来食品の重要性に加え、環境制約の問題を入れるべきであるという指摘がモロッコの議員からなされ、宣言文案に反映されました。ジェットン AFPPD 事務総長からは、UHC と人口問題への取り組みの相補性についての議論を踏まえ、修正提案が行われ、提言に反映されました。



さらにジェットン AFPPD 事務総長からは加えて、食料安全保障は栄養の基礎であり、UHC を実現するためにも食料安全保障への取り組みが重要であり、議員活動として「人間の尊厳が守られる社会」を構築していくために、食料安全保障の構築を含む幅広い取り組みが重要だとの発言がなされ、これまでの活動を踏まえたうえで、APDA-JTF 活動がその活動範囲を広げていくことの重要性が表明されました。

参加議員の間では、議員活動の基本理念が共有されるとともに、2030 アジェンダに向けて国会議員が人口と持続可能な開発の分野で果たすべき方向性が確認され、友好的な雰囲気の中で、政策提言が採択されました。

最終日の8月12日（金）は、アジアスベバの街から70 kmほど離れたアダマ市へ移動し、IPPF 加盟協会のエチオピア・ファミリー・ガイダンス・エチオピア（FGAE）のモデルクリニック、続いてエチオピア国会などを視察しました。

本事業は参加者から非常に高い評価を受けるとともに、アラブ地域議連役員を務めるアルジェリア上院副議長、同役員を務めるスーダン議員から、アラブ地域の議連活性化とキャパシティ・ビルディングのために、ぜひアラブ地域で APDA-JTF 事業を実施して欲しいとの強い要請が行われました。



人口問題と持続可能な開発のための 2030 アジェンダの連携における
国会議員の役割の向上 – Part II
政策提言

2016年8月11日
エチオピア・アディスアベバ

前文:私たちはこれまで行われてきた日本信託基金による一連の事業を高く評価する。その成果を踏まえ、特に、本年2月に東京で開催された「日本－アフリカ国会議員対話 提言」を TICAD VI に盛り込むことを強く要請すると同時に、4月に開催された世界人口開発議員会議(GCPPD)の成果が、G7伊勢志摩サミット首脳宣言に幅広く盛り込まれたことを歓迎する。これらの成果を継承し、持続可能な開発の実現に向けた国会議員の役割として、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の達成、さらにこれから開催される TICAD VI に向けて、国会議員の役割を以下のように確認し、以下の点を提言する。

1 前提

- 1.1 持続可能な開発目標(SDGs)を実現するためには、人口プログラムへの取り組みが必須であり、そのためにはその基盤をなす国際人口開発会議行動計画(ICPD-PoA)の完全な達成が不可欠である。同時にアフリカにおいてはマプト行動計画改定版および、つい最近改めて確認されたアフリカ保健戦略の完全実施がSDGsを達成する上で中心となる。
- 1.2 持続可能な開発を達成するうえで、健康は基本的な要素であり、そのためには UHC の達成が重要な要素となる。UHC を達成するためには全ての人々がリプロダクティブ・ヘルスとサービスの利用ができるように推進することが不可欠であると同時に、人口問題を解決に向けてのうえでも UHC の達成が重要な役割を持つ。その意味で UHC の達成と人口プログラムへの取り組みは相補的な関係にあることを確認する。
- 1.3 持続可能な開発を誰も取り残すことなく達成するためには、社会的に脆弱な人々を含む社会の全ての人々が、人口プログラムとさまざまな保健課題に基礎的保健サービスを提供する UHC への取り組みから裨益することができ、尊厳を持って生きられ、その潜在的可能性を發揮できるようにすることが必要である。
- 1.4 また人口プログラムへの努力の成果としての人口転換から得られる人口学的な配当を活用し、経済発展に資するためには健康が前提であり、プライマリーヘルケアを中心とした UHC の普及とともに、教育、雇用創出など、ジェンダーの平等に基づいた若者に向けた投資が重要である。

2 人口プログラム優先化

- 2.1 この観点から、持続可能な開発を達成するためには、社会で弱い立場に置かれがちな女性や少女の健康の確保、家族計画を含むリプロダクティブヘルス・サービスをすべての人が利用できるようになることを含む人口プログラムの実施が最も高い優先順位を持つべきである。こうした人口プログラムが各国の開発政策において高い優先順位を持つようにし、それを実行可能とするよう、予算動員を行う。

3 保健

- 3.1 グローバル化の進展、相互依存の拡大・深化のなかで、新興・再興感染症は一国の課題ではなく、地球的課題である。2014年のエボラ熱危機の経験は、緊急事態の発生により、各国の課題に直面している保健システムがさらに逼迫し、経済・行政機能が大幅に低下した結果、保健サービス、特に妊産婦や少女など社会的に脆弱な人たちの健康の鍵を握るリプロダクティブヘルス・サービスが極端に低下し、その影響の拡大につながった。
- 3.2 UHC は公衆衛生危機に対する備えを改善するうえでも貢献する。UHC に向け国際保健規則(IHR)の実施を含む保健システムの強化がなされるべきであることを強調する。また、感染症予防の基本となる人々の行動変容を引き起こす、調整の取れた市民社会団体によるコミュニティに根ざした活動の重要性も浮き彫りとなった。
- 3.3 感染症予防に備えるメカニズムとしても機能しうる、リプロダクティブヘルス・サービスを含むプライマリーヘルスケアの実施ユニットを、コミュニティで活動する市民社会団体とも連携しながら、IHR を履行するために必要な正確な情報収集拠点、また脅威となる感染症が発生した際にその拡大を抑制するための初期対応拠点として機能できるよう整備する。

4 グローバル・パートナーシップ

- 4.1 SDGs 達成のためには、グローバル・パートナーシップが不可欠である。私たちはこれまでの活動の中から、グローバル・パートナーシップを実現するためには、共通の尺度が必要であり、この尺度として最も重要な要素は、各国に国民に対するアカウンタビリティ、トランスパレンシーを確保する事であることを明らかにした。
- 4.2 私たちの活動の中から、ウガンダ、ザンビアで ODA の国会報告が立法されたことを誇りに思うと同時に、それが無い国においては、そのようなメカニズムを構築する事がグローバル・パートナーシップの基盤となることを踏まえ、その整備を求め、自らその実現のためにコミットする。
- 4.3 このようなメカニズムは、ドナー国の国会議員にとって納税者に対するアカウンタビリティ、目標の達成、トランスパレンシーを担保するものであり、ドナー国からの支援を行う際には制度整備を達成した国を重点的に支援するうえで助けとなる。

5 食料安全保障

- 5.1 国連の推計によれば、2070 年以降世界のすべての地域で人口規模が減少に転じるが、アフリカの人口規模だけは拡大することが予測されている。この点からアフリカにおいて人口プログラムは喫緊に重要であるとともに、食料安全保障の確保が喫緊の課題となっている。またアジア・アラブ地域においても若者人口の増加並びに経済成長に伴い食料需要の増大が見込まれ、世界的な需給ひっ迫が予測される。
- 5.2 この問題に対応するためには、人口プログラムと共に小規模農民の生産性の向上が重要であり、特に女性のエンパワーメントを重視した生産、流通、保管を含む農業関連技術教育の普及によるバリューチェーンの構築および小規模農民の組織化が重要となる。また過剰生産を吸収するためにも食品加工産業を拡大させることでバリューチェーンにも貢献することができる。
- 5.3 また、生産性の高い近代農業の普及を図ると同時に、環境制約およびに在来品種の価値を理解し、在来の農産物が果たしてきた食料安全保障確保の機能を科学的に再評価することが必要である。



国際人口問題議員懇談会 (JFPF) 事務局

(公財) アジア人口・開発協会 (APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

Website: <http://www.apda.jp>

入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。